

NYダウ4万5千超え、日経平均に追随余力 数値水準は15年来の追尾実績、第1次トランプ政権でも

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2024/11/29 (金)

米国株市場でNYダウは過去初の4万5000ドル超えが見られ始めたが、日経平均株価も時間差を経て「4万5000円超え」の追随余力がある。数値水準面ではリーマン・ショック後の2009年以降、米国第一主義と日米の不均衡是正圧力などが懸念された第一次トランプ政権時を含めて、約15年来の追尾実績がある。現在の日経平均は直近高値である7月の4万2426円以降、上値の重さが続いているが、デフレ脱却や企業統治改革が進んできたここ数年では、最短で5-10カ月後に前回高値を上抜けるケースも観測されている(現在は7月のあと、12月で5カ月目)。

NYダウの節目超え、大幅遅行含めて日経平均追随

「石破政権の経済面での政策課題としては、一段のNISA活用などで貯蓄から投資を進め、資産運用立国の取組を加速させることがある」、「特に年金制度改革の議論に合わせ、iDeCo(個人型確定拠出年金)の見直しについて結論を得るべき」、「iDeCoの商品は、収益を上げて元本を増やしても、受け取り時に課税されてしまう問題がある」、「iDeCoにせよ、NISAにせよ、もう少し工夫をすると、貯蓄から投資への動きを一段と加速させることができる」――。

石破政権の経済財政諮問会議では、11月の会合で民間議員からこのような提言がなされていた。今年1月以降は新NISA開始が日本株上昇の一因となった経緯もあり、こうした新たな工夫措置は先行きの株高材料として注目されるものだ。

かたや米国株市場ではトランプ次期政権での「規制緩和」や「金融規制見直し」といった政策期待などにより、堅調推移が続いている。NYダウは11月27日に、過去初となる4万5000ドルの節目超え場面が見られた。現状の日経平均は米国とは正反対の政権不安定化や日銀利上げ方向、政策期待の乏しさといった逆風環境にあるが、先行き時間差を経ながらも、NYダウの数値水準面での追随と「4万5000円超え」の潜在余地が注目されやすい。

リーマン・ショック後の2009年以降は約15年来の長期実績として、NYダウが節目超えの上昇となったあと、大幅な遅行ケースを含めて日経平均は追随での節目超えが観測されてきた(単位はドルと円で違い)。現在は米国の第二次トランプ政権での政策に不透明感が漂っているが、現在と同じように「米国第一主義」や「日米の不均衡是正圧力」などが懸念された第一次トランプ政権時でも、日経平均はNYダウへの数値水準の接近や、時間差を経た追随の節目超えが観測されている。

今回は先行き大幅遅延となったとしても、11月27

日のNYダウの先行上昇実績を受けて、日経平均の4万5000円超えは確率論として確度が高まってきた。

過去のNYダウ、日経平均の月間高値ベースでの節目超え局面でいえば、2013年5月にNYダウ、日経平均が「同時」に1万5000超えの場面が見られている。続いて2万超えはNYダウが2017年1月、日経平均はその翌月を1カ月後とした「5カ月後」の2017年6月となっている。

2万5000超えはNYダウが2018年1月、日経平均はコロナ・ショックなどもあつての大幅遅延ながら、「34カ月後」となる2020年11月に2万5000超えへと遅行で上昇。3万超えはNYダウが2020年11月、日経平均は「3カ月後」の2021年2月となっている。

日経平均の反落、最短5-10カ月で前回高値更新

その他、3万5000超えはNYダウが2021年5月、日経平均は「32カ月後」の大幅遅延で2024年1月となっていた。一方で4万超えは日経平均が先行し、2024年3月に記録。NYダウは「2カ月後」となっていた。そして足元では今年11月27日に、NYダウが4万5000ドルの節目超えとなっている。

これから日経平均の追随上昇余地を支援するのが、世界景気の循環的な回復軌道の持続だ。OECD景気先行指数では最新10月にG20参加国グループが100.19となり、前月の100.14から改善となった。前月比では24カ月連続のプラスで、まだ循環的な回復の軌道を維持させている。

OECDの先行指数は各国のGDP統計などに対し、6-9カ月程度の先行性を考慮して作成されているものだ。現在の世界経済には米国第一主義のトランプ新政権の誕生や、欧州での政治・経済不安、中国経済の政策対応不足と回復力への疑念といった重石が覆っているが、過去実績としてOECD先行指数で循環回復が維持されている限り、日経平均はNYダウへの後追い上昇が支援されてきた。

現在の日経平均については直近高値である7月の4万2426円以降、上値の重さが続いている。それでもここ数年はデフレ脱却の進展や、日本企業によるコーポレート・ガバナンス(企業統治)改革、株主重視・株式価値重視への経営変革などもあり、日経平均が一旦の高値形成から反落に転じたあと、最短で「5-10カ月後」に前回高値を上抜けるケースが観測されている。

今回は直近高値である7月から、12月で5カ月目となる。先行き10カ月目となる来年5月に向けては、7月の高値4万2426円や、NYダウへの追随となる4万5000円方向への株高再開のタイミングが注視さ

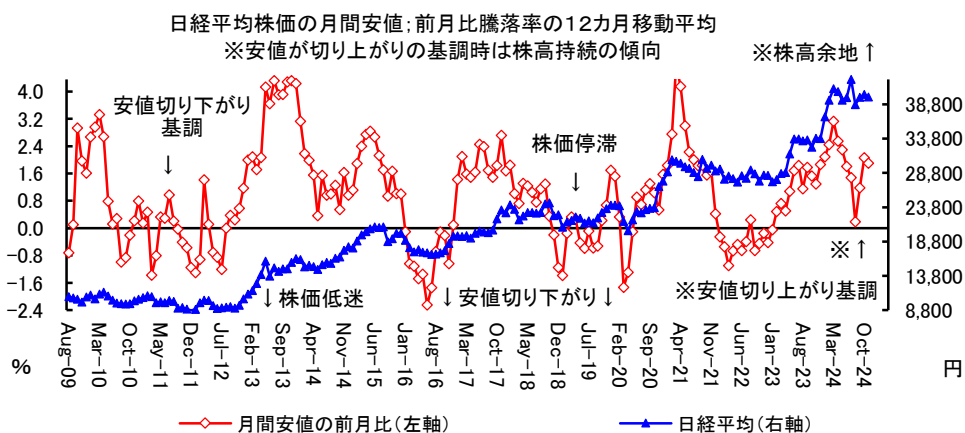
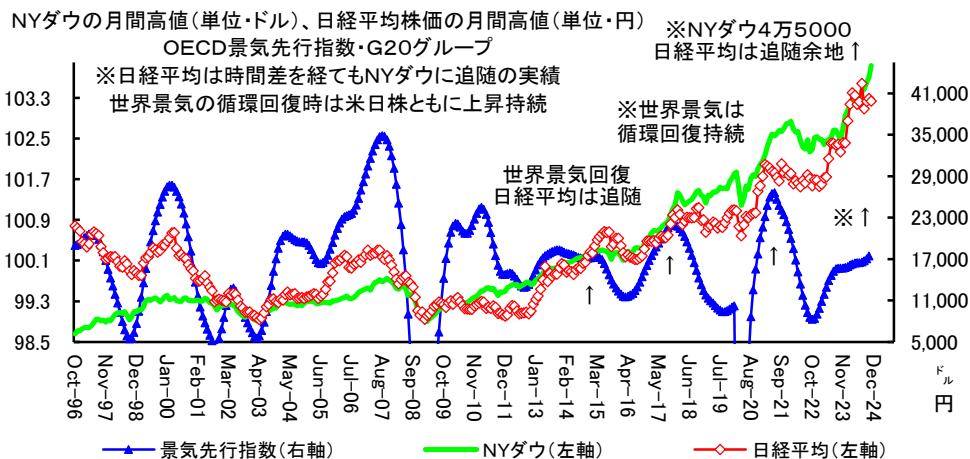
れそうだ。

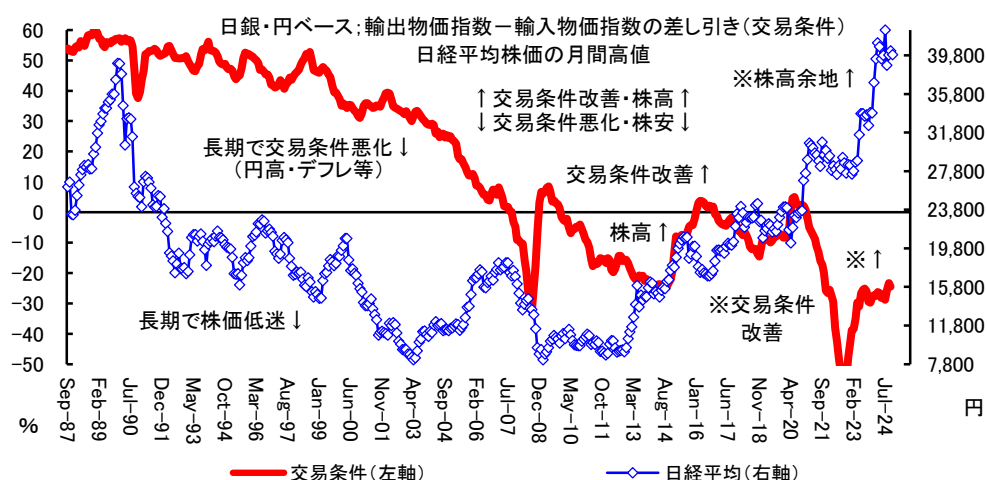
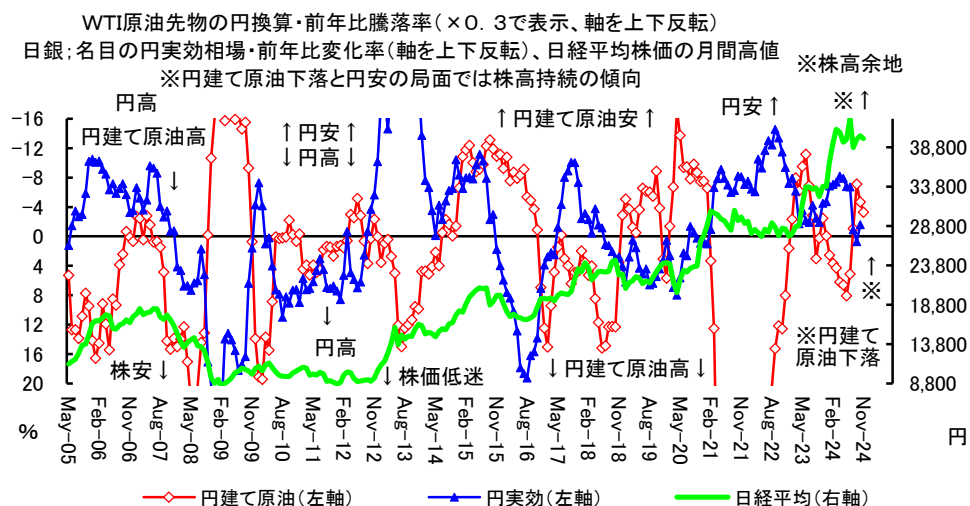
具体的に最近の日経平均が一旦の高値更新から反落、その後に前回高値を上抜けた再上昇のケースとしては、2023年6月での高値から反落を経て、「5カ月後」の同年11月に前回（6月時）高値を上抜け更新している。

以下、2021年9月での高値後が、「20カ月後」となる2023年5月に前回高値を更新。2020年1月での高値後が「10カ月後」となる2020年11月、2018年1月での高値後が「8カ月後」の2018年9月、2015年6月の高値後は「28カ月後」となる2017年10月、2006年4月での高値後が「9カ月後」となる2007

年1月——などとなっている。

今回の場合、7月時の高値の上抜けには、時間を要する可能性も消えていない。それでも直近の最短ケースである「5-10カ月後」の前回高値上抜きを支援するのは、1) 日経平均株価の月間安値の切り上がりトレンド(月間安値の前月比は12カ月移動平均でプラス基調に)、2) 基本的な円安基調の維持、3) 円安でも原油などの商品相場は上昇が抑制（円建てWTI原油は前年比でマイナス。企業の採算性や利益率を支援）、4) 企業収益に先行性のある交易条件の悪化歯止めと改善（輸出物価指数－輸入物価指数）といった要因がある。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様自身でお願いします。